



厚生労働省
埼玉労働局発表
平成26年10月27日

担 当	埼玉労働局労働基準部監督課 監督課長 友住弘一郎 主任監察監督官 布施武雄 TEL 048-600-6204
--------	---

11月は「過重労働解消キャンペーン」期間です ～埼玉労働局において11月1日(土)に北関東4局合同の無料電話相談を実施～

厚生労働省では、9月30日に設置した「長時間労働削減推進本部」(本部長:塩崎 恭久 厚生労働大臣)の決定を踏まえ、別紙1のとおり「過重労働解消キャンペーン」を11月に実施し、著しい過重労働や悪質な賃金不払残業などの撲滅に向けた監督指導等に取り組むこととしています。

埼玉労働局(局長 阿部充)では、その取組の一環として、11月1日(土)に茨城労働局、群馬労働局、栃木労働局と4局合同で「過重労働解消相談ダイヤル」を実施します。電話相談は取材も可能です(詳細は下記のとおり)。

全国一斉無料電話相談「過重労働解消相談ダイヤル」

埼玉労働局、茨城労働局、群馬労働局及び栃木労働局の担当官が、過重労働や労働基準法等に関する相談に対応します。

1 電話番号

【フリーダイヤル】 なくしましよ 長い残業
0120-794-713

- ・相談の電話は全国どこからでもかけられます。
- ・携帯電話・PHSからも利用可能です
- ・匿名でも相談できます。

2 受付日時 平成26年11月1日(土) 午前9時から午後5時まで

3 実施場所 さいたま市中央区新都心 11-2ランド・アクシス・タワー15階 埼玉労働局 15階会議室 電話:048-600-6204(実施当日:048-600-6244)

実施当日、午前8時45分より入場可能です。なお、取材の際には別紙2の事項についてご留意願います。

平成 26 年度過重労働解消キャンペーンの概要

1 実施期間

平成 26 年 11 月 1 日（土）から 11 月 30 日（日）までの 1 か月間

2 具体的な取組

(1) 労使の主体的な取組を促します

キャンペーンの実施に先立ち、厚生労働大臣、副大臣、大臣政務官が、使用者団体や労働組合に対し、長時間労働削減に向けた取組に関する周知・啓発などの実施について、協力要請を行い、労使の主体的な取組を促します。

(2) 重点監督を実施します

ア 監督の対象とする事業場等

① 労働基準監督署及びハローワークに寄せられた相談等を端緒に、離職率が極端に高いなど若者の「使い捨て」が疑われる企業等を把握し、重点監督を実施。

※ 監督指導の結果、法違反の是正が図られない場合は、是正が認められるまで、ハローワークにおける職業紹介の対象としない。

② 長時間にわたる過重な労働による過労死等に係る労災請求が行われた事業場等に対して、重点監督を実施。

イ 重点的に確認する事項

① 時間外・休日労働が 36 協定の範囲内であるかについて確認し、法違反が認められた場合は是正指導。

② 賃金不払残業がないかについて確認し、法違反が認められた場合は是正指導。

③ 不適切な労働時間管理については、労働時間を適正に把握するよう指導。

④ 長時間労働者については、医師による面接指導等、健康確保措置が確実に講じられるよう指導。

ウ 書類送検

重大・悪質な違反が確認された場合は、送検し、公表します。

(3) 電話相談を実施します

フリーダイヤルによる全国一斉の「過重労働解消相談ダイヤル」を実施し、都道府県労働局の担当官が、相談に対する指導・助言を行います。

フリーダイヤル なくしましょう 長い残業
0120-794-713

平成 26 年 11 月 1 日（土）9：00～17：00

※ 「過重労働解消相談ダイヤル」以外にも、相談や情報提供を受け付けます。

ア 最寄りの都道府県労働局または労働基準監督署（開庁時間 平日 8：30～17：15）

イ 労働条件相談ほっとライン【委託事業】

本年 9 月から、平日夜間・土日に、誰でも労働条件に関して、無料で相談を受け付けています。

フリーダイヤル はい！ 労働
0120-811-610

月・火・木・金 17:00~22:00、土・日 10:00~17:00

URL:<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000054880.html>

ウ 労働基準関係情報メール窓口

労働基準法等の問題がある事業場に関する情報を受け付けています。

URL:http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/mail_madoguchi.html

(4) 周知・啓発を実施します

使用者等へのリーフレットの配布、広報誌、ホームページの活用により、キャンペーンの趣旨などについて広く国民に周知を図ります。

(5) 企業における自主的な過重労働防止対策を推進します

事業主、労務担当責任者等を対象に、全国8か所（北海道、宮城、東京、愛知、大阪、広島、香川、福岡）で計10回、「過重労働解消のためのセミナー」【委託事業】を実施します。

URL : <http://過重労働解消.jp/>

取材対応について

当日は午前8時45分から入場することができますので、直接会場（さいたま市中央区新都心 11-2 ランド・アクシス・タワー15階 埼玉労働局 15階会議室）までおいでください。

なお、取材に際しては、以下の事項にご留意願います。

〈電話相談の取材時における留意事項〉

- 1 指定された場所以外の立入はご遠慮ください。
- 2 カメラ撮り、音声録音は可能ですが、個人及び企業が特定できるものの撮影・録音はご遠慮ください(個人及び企業が特定できるものが映り込んでしまった場合や録音については、消去又は編集してください)。
- 3 カメラの位置等については、埼玉労働局の職員と調整をお願いします。
- 4 腕章等プレス関係者であることを明示するものの着用を、お願いします。
- 5 来庁時の交通手段については、事前に現地職員と調整してください。
- 6 相談の妨げにならないようご注意ください。
- 7 その他、埼玉労働局の職員の指示に従っていただくようお願いします。

取材対応の担当者：

埼玉労働局労働基準部監督課 友住、三ヶ島

(電話：048-600-6204 実施当日：048-600-6244)

働き過ぎ!…じゃないですか?

あなたは一日の中でどのくらい仕事をしていますか?

効率の良い仕事をする環境がありますか?

健康なからだ、適切な労働時間、健全な労働環境。

この機会に一度、みなおしてみませんか?

これは…
今日中に…

～過重労働、賃金不払残業をなくしましょう～

11月は「過重労働解消キャンペーン」期間です。

過重労働等に関する相談はこちら

無料 「過重労働解消
相談ダイヤル」

フリーダイヤル **なくしましょう** 長い 残業

0120-794-713

11月1日(土) 9:00 ~ 17:00

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/roudoukijun/campaign.html>



厚生労働省・都道府県労働局・労働基準監督署

11月は「過重労働解消キャンペーン」期間です。

平成26年の通常国会で「過労死等防止対策推進法」が成立しました。この法律では、毎年11月を「過労死等防止啓発月間」と定めています。

労働時間の現状をみると、週の労働時間が60時間以上の労働者の割合は横ばいで推移するとともに、脳・心臓疾患、精神障害に係る労災認定が高水準で推移するなど、依然として恒常的な長時間労働の実態が認められるほか、割増賃金の不払に係る労働基準法違反も後を絶たないところです。

長時間にわたる過重な労働は疲労の蓄積をもたらす最も重要な要因です。

時間外・休日労働が月45時間を超えて長くなるほど、業務と脳・心臓疾患の発症との関連性が強まります。

労働基準法第37条に違反する、賃金不払残業は、あってはならないものです。

これらの問題の
解消のためには…

過重労働による健康障害を防止するために^{※1}

①時間外・休日労働時間の削減

- ◇ 時間外労働協定は、限度基準^{※2}に適合したものとする必要があります。
- ◇ 月45時間を超える時間外労働が可能な場合にも、実際の時間外労働は月45時間以下とするよう努めましょう。
- ◇ 休日労働についても削減に努めましょう。

②労働者の健康管理に係る措置の徹底

- ◇ 健康管理体制を整備し、健康診断を実施しましょう。
- ◇ 長時間にわたる時間外・休日労働を行った労働者に対する面接指導等を実施しましょう。



賃金不払残業を解消するために^{※3}

- ① 労働時間適正把握基準^{※4}を遵守しましょう。
- ② 職場風土を改革しましょう。
- ③ 適正に労働時間の管理を行うためのシステムを整備しましょう。
- ④ 労働時間を適正に把握するための責任体制を明確化しチェック体制を整備しましょう。

※1 「過重労働による健康障害を防止するため事業者が講ずべき措置」（平成18年3月、厚生労働省）

※2 「労働基準法第36条第1項の協定で定める労働時間の延長の限度等に関する基準」（平成10年労働省告示第154号）

※3 「賃金不払残業の解消を図るために講ずべき措置等に関する指針」（平成15年5月、厚生労働省）

※4 「労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関する基準」（平成13年4月、厚生労働省）

これらについて、あなたの職場で守られているか疑問のある方は、無料電話相談にご相談ください。

過重労働解消
相談ダイヤル

フリーダイヤル **0120-794-713** なくしましょう 長い残業

平成26年11月1日(土) 9:00～17:00

以下の窓口でも労働相談や情報提供を受け付けています。

都道府県労働局または労働基準監督署（開庁時間 平日8:30～17:15）

労働条件相談ホットライン フリーダイヤル はい！ ろうどう **0120-811-610**（月・火・木・金17:00～22:00、土・日10:00～17:00）

労働基準関係情報メール窓口（情報提供）

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/mail_madoguchi.html